

# 社会的責任の認識

## 日立がめざすもの：社会の声、期待に応え続ける経営



日立は、自らの企業活動が社会に与える影響と社会的責任を的確に認識した上で、社会からの期待に応えるべく積極的にCSR活動を推進しています。また、これまで培ってきたインフラ技術と革新的なIT技術を組み合わせる社会課題の解決に貢献する社会イノベーション事業の基盤として、すべてのステークホルダーとの双方向コミュニケーションを通じた社会課題の認識に努めています。

2016年度は特に、2016年1月に発効された国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」を踏まえ、日立の社会イノベーション事業を通じてどのような貢献ができるのか、経営レベルでの検討を開始しました。

## 2016年度 活動オーバービュー



2016年度は、2050年に向けた環境長期目標を策定し、SDGsの社内理解浸透に努めました。また、日本国内外で積極的にステークホルダーダイアログを実施するなど、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションにも力を入れています。

### 主な活動計画と実績

#### サステナブル&イノベティブな経営の実現

施策	2016年度計画	2016年度実績	達成レベル	2017年度計画
ステークホルダーからの期待の認識、および事業活動の中で果たすべき社会的責任と事業を通じて解決すべき社会課題の特定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期的な環境への取り組み方針の策定</li> <li>・サステナビリティ視点の理解浸透をめざしたワークショップの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境長期目標を発表</li> <li>・SDGsとビジネスのスケールアップに関するワークショップを水ビジネスユニット (BU)において開催</li> </ul>	★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティ戦略会議を立ち上げ、各BU・グループ会社がSDGsを含むサステナビリティ戦略を策定・推進</li> </ul>
お客様や社会の課題解決に貢献する革新的な研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発情報の積極的な発信の継続</li> <li>・社外表彰の継続的な受賞</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞発表：35件 (うちオープンイノベーション関連：17件)</li> <li>・工業標準化事業表彰、経済産業大臣表彰、現代の名工など、主な社外表彰9件</li> </ul>	★★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発情報の積極的な発信の継続</li> <li>・社外表彰の継続的な受賞</li> </ul>

社会的責任の認識

対話を通じた課題把握およびイニシアティブ参画

施策	2016年度計画	2016年度実績	達成レベル	2017年度計画
ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを通じた「自社が社会に与える影響」の認識	・ NGOとの関係構築および対話実施を通じた課題認識と改善	・ 世界各国でのステークホルダーダイアログにNGOも出席し、経験と情報を共有	★★★	・ NGOとの関係構築および対話の継続
	・ プロアクティブな渉外活動の活性化	・ 各BUやグループ各社とともに、国内と海外特定地域に関する社会課題とその解決方法を検討 ・ 米国グループ各社の渉外担当者に対して活動方針と事例を共有	★★★	・ 社会性と事業性を両立する渉外活動を推進 ①政府や国際機関と協調した社会イノベーション事業の創出 ②SDGsによる社会事業の評価指標の策定 ・ 日本企業とグローバル企業の双方の特性を生かすグローバル渉外体制の確立
	・ ステークホルダーダイアログの実施	・ インド、欧州、豪州、シンガポール、中国にて実施。北米での準備に着手。欧州では情報開示について議論 ・ 欧州ダイアログで統合報告書における情報開示について議論	★★	・ 各国ステークホルダーダイアログの継続と事業への反映 ・ 北米、豪州、欧州、中国、インド、シンガポールにおいて、検討中の施策や注力テーマについてステークホルダーダイアログを年1回以上実施
	・ グローバル統一ブランドキャンペーンの一環として、日本を含む世界19カ国での広告展開	・ 日本を含む世界19カ国で、広告2テーマ、テレビCM 2テーマを展開	★★★	・ グローバル統一ブランドキャンペーンの一環として日本を含む世界16カ国での広告展開

★★★：達成   ★★：一部達成   ★：未達成

## サステナブル&イノベーティブな経営の実現

### 日立のアプローチ

#### 「サステナビリティ戦略会議」の取り組み

日立製作所では2017年4月、日立グループのサステナビリティ戦略を経営・事業責任レベルで議論・決定することを目的とした「サステナビリティ戦略会議」を発足させました。この会議は、執行役社長兼CEO東原敏昭をはじめとする、経営会議のメンバーに加え、各ビジネスユニット(BU)のCEOをメンバーとしています。

4月25日開催の第1回会議では、SDGsの目標達成に貢献するための施策や推進体制などについて議論しました。

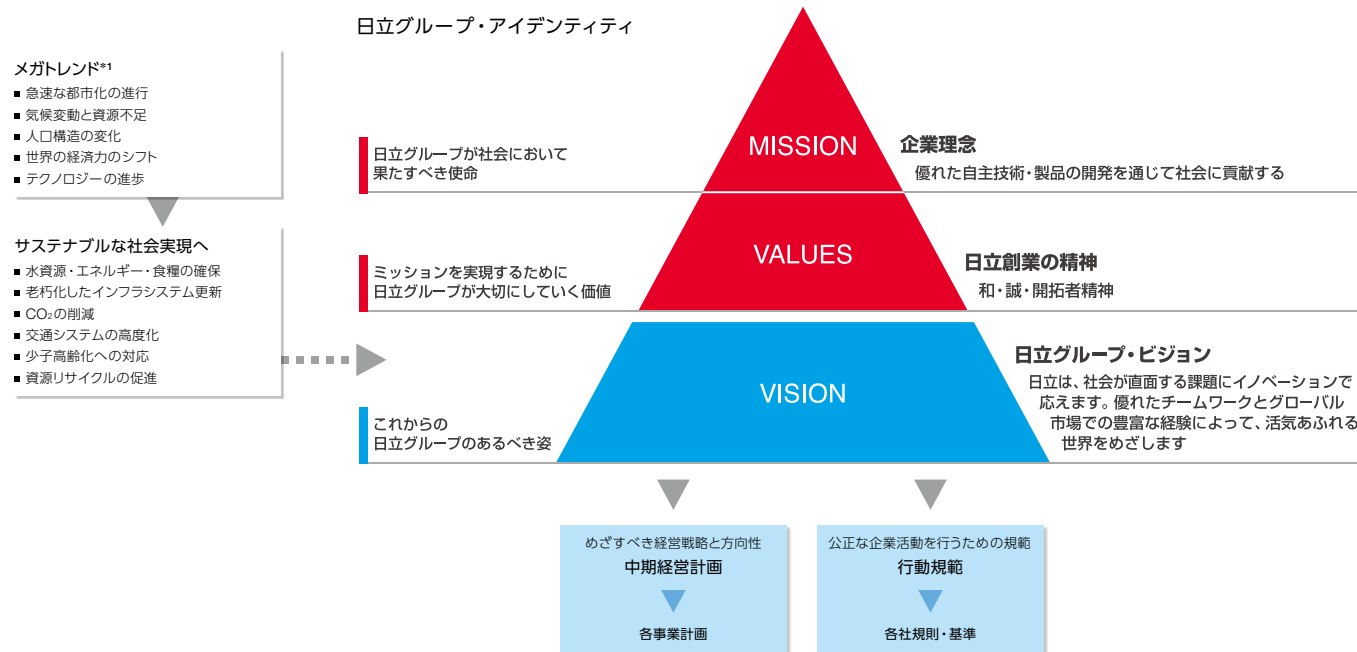
今後、各BUにサステナビリティ戦略推進担当者を配置し、SDGsの目標達成への貢献も含めたサステナビリティに関する施策や推進体制を強化していきます。

#### 社会の変化と日立グループ・アイデンティティ

貧困、教育の格差、疾病の蔓延、資源・エネルギー問題、都市への人口集中、地球環境問題など、現在、社会は大きな変革期を迎え、さまざまな課題に直面しています。「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを企業理念に掲げる日立は、2013年5月に公表した中期経営計画のスタートに合わせ、「日立グループ・ビジョン」を策定しました。イノベーションを通じて社会が直面する課題の解決に貢献し、人々が公平で安全・安心、快適に暮らせる社会を実現することをめざすという、次なる成長に向けて日立のあるべき姿を示したものです。日立は、創業以来100年に及ぶ歴史の中で「企業理念」や「日立創業の精神」など大切に受け継いできた理念や価値を踏まえ、次なる時代を常に見据え、社会の変化に伴う要請を敏感に察知した企業活動の推進を、中長期的にめざしていきます。このビジョンを実現するためのアクションプランが中期経営計画であり、経営戦略とCSRの融合を図ることにより、その計画の実行性を高めています。

経営計画の実行にあたっては、強固で多様性のあるガバナンス体制や、高い倫理観をもちチャレンジ精神に富んだ従業員の行動、環境問題をはじめとする社会課題の解決につながる事業の推進などにより、グローバル社会における良き企業市民としての責任を全うしていきます。経営計画を実行するプロセスにおいては、日立の従業員は各国・地域の法律・規制を尊重し、世界中どこにあってもしっかり「日立グループ行動規範」に則った高い倫理観をもって企業活動を行います。

社会の変化と日立グループ・アイデンティティ



\*1 PwCが2015年に発表した報告書「5つのメガトレンドと潜在的影響」による


## 日立が進める社会イノベーション事業

日立は、地球環境問題をはじめ、社会やお客様が抱えるさまざまな課題をステークホルダーとともに把握し、これまで培ってきたインフラ技術と革新的なIT技術を組み合わせて社会課題の解決に貢献する、社会イノベーション事業を強力に推進しています。

2016年5月、日立は2018年度を最終年度とする「2018中期経営計画」を新たに策定しました。グローバル社会の多様なニーズに対応したサービスを開発・提供するフロント事業の拡大(売上比率40%)、グローバル事業の拡大(海外売上比率55%)などの目標を掲げ、社会イノベーション事業を軸として、「IoT時代のイノベーションパートナー」をめざします。特にフロント事業の拡大にあたっては、「電力・エネルギー」「産業・流通・水」「アーバン」「金融・公共・ヘルスケア」を注力分野として、デジタル技術を活用した進化した社会イノベーション事業をグローバルに展開していきます。

今後も、社会インフラと製品、人を結びつけることが可能な高度なネットワーク技術により、日立は社会が抱える課題に対する最適なソリューションを提供していきます。

 社会イノベーション事業

 2018中期経営計画

### 注力分野と2018年に向けた重点施策



#### 電力・エネルギー

##### ITを活用した分散電源への移行

- マイクログリッド、地域エネルギー管理
- 自然エネルギー

##### 注力投資

- グリッド・エンジニアリング強化
- Predictive Maintenance



#### アーバン

##### コミュニティのQuality of Life向上 Rail as a ServiceからOutcome Delivery

##### 注力投資

- アーバンソリューション開発
- 鉄道事業エリア拡大

\*1 日立が提供するソリューションで、データの統合、分析やシミュレーションから知見を得るソフトウェア技術などで構成されるオープンで汎用性の高いプラットフォーム



#### 産業・流通・水

##### 産業・流通のバリューチェーンをIoTプラットフォーム(Lumada\*)で最適化

##### 注力投資

- エンジニアリング強化
- Predictive Maintenance
- Optimized Factory



#### 金融・公共・ヘルスケア

##### FinTech・マイナンバーヘルスケアサービス(プラットフォーム)

##### 注力投資

- ヘルスケアインフォマティクス強化

## イノベーションマネジメント

### 研究開発方針

日立は、「IoT時代のイノベーションパートナー」として、電力・エネルギー、産業・流通・水、アーバン、金融・公共・ヘルスケアを注力4事業分野と定め、進化した社会イノベーション事業でお客様との協創を加速していきます。

研究開発グループは、お客様の課題に対して協創と技術開発で応えることで、社会イノベーション事業をけん引する役割を担います。

「不確実性の時代におけるビジネスイノベーションを創出する」を基本方針として研究開発を推進します。

日立は社会イノベーション事業を通じて、グローバルに複雑化する社会課題の解決に貢献していきます。

## お客様起点の研究開発体制および日立の事業体制との連携

研究開発グループでは、お客様との協創を加速するため、2015年4月に「お客様起点」型の体制に再編し、従来の中央研究所、日立研究所、横浜研究所の国内3研究所とデザイン本部および海外研究拠点を、社会イノベーション協創統括センタ(CSI)、テクノロジーイノベーション統括センタ(CTI)、基礎研究センタ(CER)としました。日立が2016年4月に移行した、フロント、プラットフォーム、プロダクトからなるマーケットドリブンな事業体制を研究開発の面から支え、社会イノベーション事業の拡大を図っていきます。

CSIは日立の事業体制のうち、フロントの12のBUや、日本国内外の各拠点とともに、地域のお客様のニーズに合わせたサービスを開発します。

CTIは、社会イノベーションのコアを担うプラットフォームのBUおよび競争力の高いキーコンポーネントでサービスを支えるプロダクトのBUとともに、OTとITを組み合わせたデジタルソリューションを創生し、さまざまな分野のお客様に新しい価値を提供します。2016年12月には、横浜研究所内に日立の最新技術を活用してお客様と協働でプロトタイピングを行うオープンラボを開設し、未来志向のイノベーションの創生に貢献するアプリケーションやプラットフォームの技術開発をめざします。

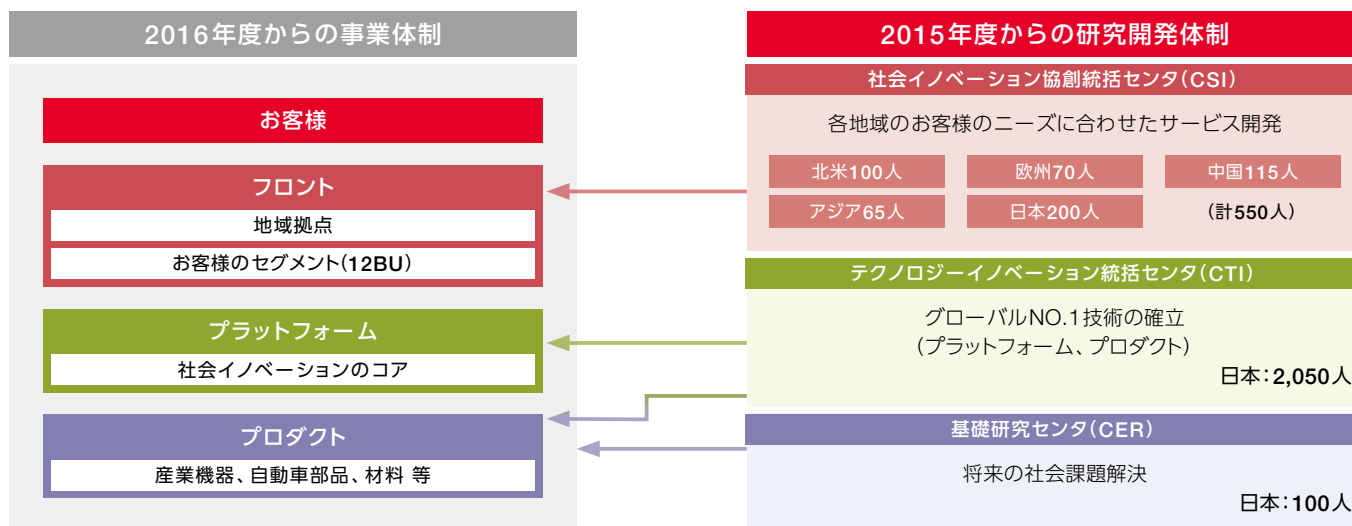
CERは、人々の本来の目的である「コトと幸福」を追求する人間中心社会の実現に向け、さまざまな研究機関と連携して、将来の社会課題解決を実現する最先端の研究を進めています。

## 社会イノベーション事業拡大を支えるLumadaの進化

日立は、お客様と協創する中で、課題やビジョンを共有してビジネスモデルをデザインし、検証・シミュレーションを通じてビジネスモデルを具現化することで、新たな価値を創出していきます。そのためには、多くのステークホルダーのシステムがつながる、オープンでセキュアなプラットフォームが必要となります。そこで日立は、2016年にIoTプラットフォームLumadaを立ち上げ、サービスを開始しました。

研究開発グループでは、顧客協創方法論を体系化した「NEXPERIENCE」を活用し、Lumadaのユースケース創生を図っています。また、AI／アナリティクスなどの革新技術を共通基盤としたソリューションコアの開発を進めていきます。

### 研究開発グループの体制



## グローバルにおける顧客協創の加速

日立がめざす社会イノベーション事業の市場はグローバルに拡大しています。CSIでは、お客様との協創拡大に向けて、東京、APAC (Asia-Pacific)、北米、中国、欧州の5極体制として、所属する約550人のうち、東京以外の拠点に約350人を配置しています。

CSI東京では、デザインやサービス研究で培った顧客協創技法を活用し、お客様とソリューションの協創を進めています。

CSI APACでは、データサイエンス、機械学習、ソフトウェア工学を活用し、エネルギー、交通、都市ソリューションなどをお客様と協創しています。インド、シンガポールに加え、新たにオーストラリアの拠点にも研究開発人員を配置しました。

CSI北米では、ビッグデータアナリティクス基盤を構築し、エネルギー、通信、金融、ヘルスケアなどの分野で先進ソリューションをお客様と協創しています。2016年には、「金融イノベーションラボ」(Financial Innovation Laboratory)、IoTプラットフォームの研究強化を目的とした「Digital Solution Platform Laboratory」(DSPL)を開設しました。

CSI中国では、昇降機やATMなどの製品開発をお客様と協創し、中国政府が進める製造業の発展を促す政策「中国製造2025」や低炭素社会などの産業政策に応えるソリューションを実現していきます。2016年には北京、上海の拠点に加え、製造業集積地である南部の都市、広州にも拠点を新設しました。

CSI欧州では、標準化に強い欧州の市場創生活動に参加し、主要機関とともに成熟社会の課題を解決するソリューションを実現していきます。2017年4月には、デジタルソリューション開発加速に向けて、英国ロンドンに新オフィスを開設しました。

また、同月に、CSIの顧客協創をグローバルに束ねる「Insights Laboratory」も新設しました。2016年5月に組織したHitachi Insight Groupと連携し、Lumadaのグローバル展開を加速していきます。

## オープンイノベーションの推進

日立だけでは実現できない革新的な技術開発を進めるため、日本国内外の研究機関、大学、お客様と連携し、オープンな研究開発環境を維持しています。

2015年度からは、CERがオープンイノベーションのハブとなり、次の社会イノベーション事業の芽を創生しています。

日本国内では、政府が提唱する「超スマート社会」(Society 5.0)\*1の実現に向けて、2016年6月に東京大学、京都大学、北海道大学とそれぞれ共同研究拠点を設置しました。また、2017年4月には、再生医療の実用化をめざして、「神戸医療産業都市」に再生医療の開発拠点「日立神戸ラボ」を開設しました。これらの拠点において、将来の社会課題を洞察し、その課題解決と経済発展の両立を実現する新たなビジョンやイノベーションを創生していきます。

また、Society 5.0実現に向けた取り組みとして、将来、人々の生活に対して技術がどのように関係していくべきか考える活動「ビジョンデザイン」を発表しました。「School Education」「Public Safety」「Ageing Support」「Meal Experience」の4つのテーマを中心に、「人間だけではできない、技術ならではの人への寄り添い方」を提案しました。

グローバルにおいては、自動車の自動運転技術を中心としたスタンフォード大学との連携のほか、2016年には、FinTech(フィンテック)分野を中心に注目が高まっているブロックチェーン技術の共同開発プロジェクト「Hyperledgerプロジェクト」にボードメンバーとして参加しました。また、北米・欧州・アジアから46団体が参加している「OpenFogコンソーシアム」においても、日立は日本地区委員会でも重要な位置を占めています。

2016年度現在、65の海外の研究機関、243の日本国内の研究機関と連携しています。また、海外の研究者を有期雇用する研究者招聘制度「Hitachi Research Visit Programs」(HIVIPS)を1985年度から実施するなど、海外研究者との連携を深めています。

\*1 「超スマート社会」(Society 5.0): 政府の「第5期科学技術基本計画」において打ち出されたコンセプトで、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続くような新たな社会を生み出す変革を科学技術イノベーションが先導する意味

▶ 日立と北大が動体追跡粒子線がん治療装置で全国発明表彰「恩賜発明賞」を受賞

日立と北海道大学は、動体追跡粒子線がん治療装置に関する発明(特許第05896211号)で、平成29年度全国発明表彰で年度内の最も優れた発明に贈られる「恩賜発明賞」を受賞しました。

粒子線がん治療は、水素の原子核である陽子や炭素イオンなどの粒子を加速し、生成した粒子線を腫瘍に集中して照射することでがんを治療するもので、治療に伴う痛みがほとんどなく、ほかの放射線治療に比べて副作用が少ない最先端の治療法として日本国内外の医療機関で導入が拡大しています。しかし、肺や肝臓のような体幹部の腫瘍は呼吸などで移動するため、腫瘍位置を正確に捉えて粒子線を照射する技術が求められていました。今回の共同開発で日立が持つスポットスキニング照射技術と、北大が持つ動体追跡照射技術の両方を搭載したシステムを併せもつ治療装置が完成したことにより、短時間で移動する腫瘍に対する正確な照射が可能になり、患者の負担が軽減しました。北大病院ではすでに、2014年から本技術を適用した治療を行っています。

全国発明表彰は1919年に創設され、日本の発明分野の表彰では最も権威があるとされています。

研究開発の倫理審査

日立では、ヒトの遺伝子解析情報を扱うことから、2000年9月に民間企業としては初めての「倫理審査委員会」\*1を設立しました。委員会は過半数の外部有識者から構成され、年2回以上開催しています。現在は行政の「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」および「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を基に作成した独自の「倫理指針」にて運用しています。

なお、審査を必要とする日立製作所事業部およびグループ各社では、企業の社会的責任が求められており、研究関係者に対しても高い倫理観を求めています。

\*1 日立では、2015年10月1日より倫理審査委員会の「臨床研究に関する倫理指針」を「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に変更



医学研究関連業務に関する倫理審査委員会

研究開発計画と予算

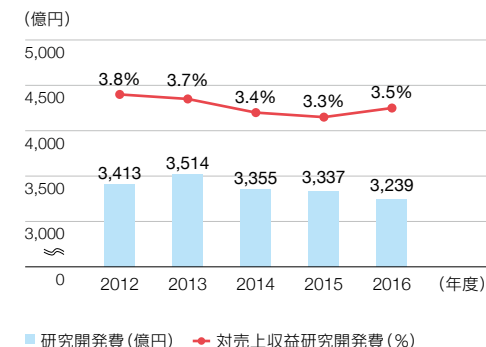
日立は売上収益の約4%に相当する額を研究開発に投資しています。研究開発グループにおける開発費はそのうちの約20%に相当します。研究ターゲットとしては、主に事業体主導の事業ロードマップに基づくBUやグループ会社からの依頼研究・先行研究と、研究開発グループ主導の技術中長期計画に基づく先端・基盤研究の2つに分けられます。依頼研究・先行研究は、主力事業の拡大・成長を目的に3~5年内の実用化をめざしており、先端・基盤研究は、顧客協創や技術基盤の強化、新事業の創生をめざすものです。

2017年度の先端・基盤研究については、2018中期経営計画の注力事業4分野である電力・エネルギー、産業・流通・水、アーバン、金融・公共・ヘルスケアに集中するとともに、IoTプラットフォームLumadaの進化に貢献する「デジタルソリューション」(デジタル技術を活用した社会イノベーション事業)に重点的に投資します。

今後も経営戦略に沿った研究開発に取り組み、日立の事業拡大とグローバル展開の加速に貢献していきます。

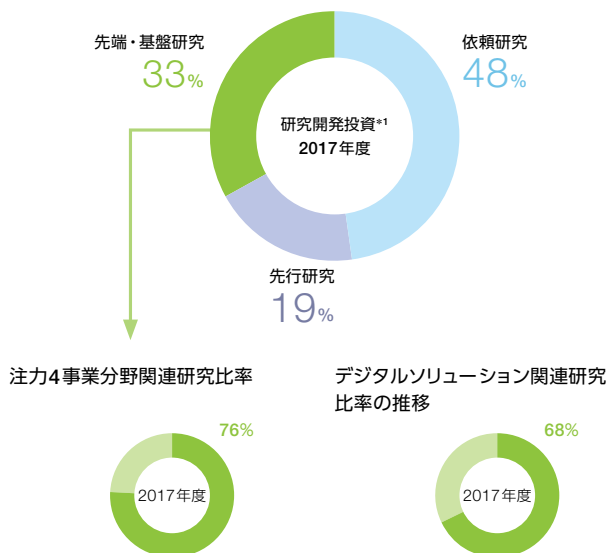
主要指標

● 研究開発費の推移(日立グループ)





● 研究開発グループにおける投資配分



\*1 日立グループ研究開発投資額の20%に相当

知的財産

▶ 知的財産活動の展開

日立は事業戦略の一環として知的財産活動を重視しています。研究開発などから生まれたイノベーションや日立ブランドを、特許権、商標権といった知的財産権や、ノウハウの秘匿により保護するとともに、発明者への報奨・表彰といったインセンティブ施策にも取り組んでいます。また、社会イノベーション事業の拡大に伴いお客様やパートナーとの協創が増加する中、お客様やパートナーから取得する知的財産の適切な取り扱いにも配慮しています。

▶ グローバル特許網の構築

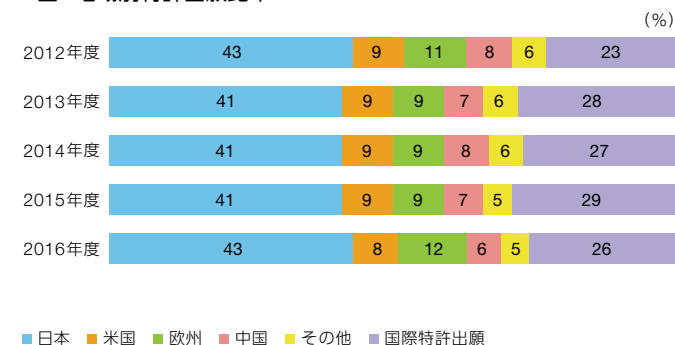
グローバル事業を支える知的財産活動の一つがグローバルな特許網の構築です。競合他社が日立の差別化ポイントに追随するのをけん制するとともに、日立の技術をお客様に訴求したり、ライセンスを提供し他社との協創を促進したりすることなどを目的として、研究開発などから生まれたイノベーションをグローバルに保護しています。日立は2009年度に47%であった海外への特許出願比率を2016年度には57%にまで引き上げました。今後も効率的にグローバルな特許網を構築・維持していきます。

研究開発拠点のグローバル化に伴い、知的財産活動拠点のグローバル化にも取り組んでいます。日立では、米国のニューヨークとサンタクララ、中国の北京と上海、英国のロンドンに知的財産活動の拠点を設置し、海外での研究開発活動から生まれるイノベーションの保護に取り組んでいます。

グローバル人材の育成も重要な課題です。日立製作所では1964年度から知的財産部門に海外実務研修制度を導入し、欧米の特許法律事務所やグループ会社に研修生を派遣しているほか、海外留学も実施しています。2016年度は研修生を米国に2人、ドイツに2人、シンガポールに1人、海外留学生を米国に1人派遣しました。

主要指標

● 国・地域別特許出願比率



▶ 知的財産権の尊重

日立は、他者の知的財産権を尊重するとともに、他者に対して日立の知的財産権を尊重するよう求めています。新製品・新技術の研究開発にあたっては事前調査を行うことを「日立グループ行動規範」に明記し、他者の知的財産権を侵害しない製品づくりに努めています。また、他者の知的財産権を使用する場合は、ライセンスを取得しています。さらに、社会イノベーション事業の拡大に伴いお客様やパートナーとの協創が増加する中、お客様やパートナーから取得する知的財産の適切な取り扱いにも配慮をしています。一方、日立の知的財産権を侵害する企業があれば、交渉を通じてライセンスの取得を促し、必要に応じて法的手段に訴えています。



日立グループ行動規範5.3  
会社資産の管理と保全

▶ 模倣品への対策

日立ブランドの保護はグローバルな事業展開をする上で非常に重要です。そのため日立ブランドを装った模倣品の製造や販売、類似商標の不正な出願や登録に対しては毅然とした姿勢で対策を講じています。

これまで模倣品の多くは中国で製造されていましたが、近年、模倣品の製造方法や販売ルートが巧妙化・多様化しており、対応を進めています。

模倣品をなくすためには、一般消費者にも模倣品を購入しないという意識をもってもらうことも大切です。日立は一般消費者に向けた啓発活動も継続して行っており、模倣品の撲滅に努めています。

▶ 発明者への報奨制度

日立は、発明報奨制度の充実により研究開発の第一線で働く従業員の発明意欲の向上を図っています。報奨金額の基準を設定し従業員に公開しているほか、支払われた報奨金に関する問い合わせや意見に対応する制度を設けるなど、公正で透明性のある制度運営に努めています。

さらに知的財産本部に制度の企画・運用を担当する専任部門を設置したほか、発明管理委員会(研究開発・法務・勤労・知財の委員で構成)を設置し、日立全体の発明報奨制度を適切に運用しています。発明者と特許の実施部門とのコミュニケーションを促進する「発明情報システム」を構築し、発明者自身が実施情報を事業部門に問い合わせるなど、実績報奨金の算定根拠を確認できる仕組みを整えています。発明者が報奨金額に納得できない場合には、意見を聞く機関として発明報奨裁定委員会(構成は発明管理委員会と同様)を設置しています。

また、2005年度から「実績報奨金年間トップ100」の社長表彰を実施してきたほか、2006年度からは35歳以下の発明者を対象に、入社後5年間の「出願報奨金受領金額上位50」を発表し、表彰しています。

## 対話を通じた課題把握およびイニシアティブ参画

### 日立のアプローチ

社会イノベーション事業を推進する日立は、それぞれの国・地域のさまざまな社会課題を的確に察知し、お客様をはじめとする多様なステークホルダーとの協創による課題解決に取り組んでいます。事業の推進においては、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを重視するとともに、さまざまな団体と連携しながら積極的にイニシアティブに参画しています。

### ステークホルダーエンゲージメント

#### ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダーとのコミュニケーションの結果は各部門へと共有され、事業への示唆として積極的に活用しています。企業がどれだけステークホルダーの声を取り入れながら事業を改善しているのかということに社会の関心が集まる中、今後も、事業でかかわる社会の皆様の声を生かす仕組みづくりをグローバルに整備・推進していきます。

ステークホルダー	主な課題	主な窓口となる部門	コミュニケーション手段	参照ページ
お客様	より良い製品・サービスの創出、苦情への対応、適切な製品・サービス情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質保証</li> <li>営業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CS活動</li> <li>営業活動</li> <li>Webサイト</li> <li>CM</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様満足 p.78-79</li> <li>ユニバーサルデザインへの取り組み p.80</li> <li>新興国への適応 p.81</li> <li>品質保証活動 p.82-84</li> <li>厳密・適切な情報管理 p.84</li> </ul>
株主/投資家	適時適正な情報開示と資本市場からの適切な評価・支持の獲得、経営への株主・投資家の視点の反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報・IR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算発表会(年4回)</li> <li>株主総会(年1回)</li> <li>IRイベント/個別ミーティング(約700件)</li> <li>IRツール(統合報告書・事業報告書など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーエンゲージメント p.22-26</li> </ul>
サプライヤー	公正な取引関係づくり、より良いパートナーシップに向けた円滑な情報共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達活動</li> <li>サプライヤー連絡会</li> <li>CSRモニタリング(年316社)</li> <li>CSR監査(年20社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンマネジメント p.71-75</li> </ul>
従業員	人財の積極活用、適正な処遇、労働安全衛生の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報</li> <li>人財</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イントラネット/社内報</li> <li>研修</li> <li>経営層と従業員のタウンホールミーティング(年16回)</li> <li>従業員サーベイ(年1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティ&amp;インクルージョン p.56-58</li> <li>女性のキャリア促進 p.58</li> <li>ワーク・ライフ・マネジメント p.59-60</li> <li>障がい者雇用 p.60</li> <li>多様なライフサポート制度 p.60</li> <li>労働安全衛生 p.61-63</li> <li>グローバル人財育成 p.64-66</li> <li>ステークホルダーエンゲージメント p.22-26</li> </ul>
政府/自治体/業界団体	内外の法令・規制への対応、政策への提言、産官学連携プロジェクトへの参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>渉外</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策審議会への参加</li> <li>財界・業界団体への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーエンゲージメント p.22-26</li> </ul>
地域コミュニティ	企業市民としての責任遂行、地域コミュニティへの参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献</li> <li>各事業部門</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を通じた地域コミュニティへの貢献</li> <li>ボランティア活動への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動 p.87-88</li> </ul>
学術団体/研究機関	学術団体/研究機関技術革新の推進、産官学連携プロジェクトへの参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オープンイノベーション(共同研究)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーションマネジメント p.16-21</li> </ul>
NGO/NPO	幅広い社会の声の取り入れ、ステークホルダー重視経営の推進、非営利活動を通じた社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーダイアログ(年4回)</li> <li>協働による対話</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動 p.87-88</li> </ul>
地球環境	低炭素・循環型・自然共生社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境</li> <li>各事業部門</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーダイアログ(年1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境 p.89-119</li> </ul>

## お客様とのかかわり

### ▶ グローバルにキャンペーンを展開

サステナブルな社会の実現をめざす社会イノベーション事業や日立の企業姿勢について、ステークホルダーの理解を得ることは非常に重要です。日立は「THE FUTURE IS OPEN TO SUGGESTIONS-未来は、オープンだ。アイデアで変えられる。」をスローガンに「グローバルブランドキャンペーン」を世界19カ国で実施しました。現在、世界はエネルギー問題、水資源の枯渇、都市化に伴う交通問題、高齢化に伴うヘルスケア問題、ビッグデータをはじめとするIT化の促進、食の安全、情報セキュリティ問題など数多くの課題に直面しています。キャンペーンでは、日立が社会イノベーション事業を通じてそれらの解決に取り組んでいることを紹介しています。

また、グローバルな日立ブランドの価値向上をめざし、日本をはじめ、米国、ブラジル、英国、ドイツ、ミャンマー、インドなど世界各地で展開している社会イノベーション事業を紹介する「Hitachi Social Innovation Forum」を開催し、各地域が抱えている社会課題に対する解決策を、講演、パネルディスカッション、展示などを通じてお客様や各国政府関係者など幅広いステークホルダーに提案しています。

## 従業員とのかかわり

### ▶ 経営層と従業員とのコミュニケーションを加速

日立では2012年度から経営層と従業員が直接対話を行うタウンホールミーティングを継続的に実施しています。2016年度は執行役社長兼CEO 東原敏昭が合計で16回、日

本国内をはじめ、米国、中国、シンガポール、オーストラリアなどで実施しました。

会議などの限定的な場やイントラネットなどで配信する一方、通行のコミュニケーションだけではなく、経営層の考えや日立がさらに飛躍していくために必要なことなどについて従業員に実感をもって理解してもらうための直接対話の場として、またそれぞれの仕事や事業に対する認識合わせを目的に実施しています。タウンホールミーティング参加者から、現在の制度では若手従業員が新たな仕事を提案するのは難しいとの指摘を受け、新たなビジネスの提案方法として従業員公募型企画の「“Make a Difference!” ビジネスプランコンテスト」を開催するなど、社内の意識改革につながっています。

事業の成長のために何をすべきかなど、さまざまなテーマで意見交換をする中で、経営層が第一線の従業員の意見を聞き、お互いの認識を共有していくことがタウンホールミーティングでは重要なことだと日立は考えています。

## 株主・投資家とのかかわり

日立製作所は、機関投資家・アナリストを対象とする事業戦略説明会、生産拠点や研究所の見学会の開催、証券会社主催の投資家ミーティングへの参加、機関投資家・アナリストとの個別ミーティングの実施など、幅広いIR活動を行っています。

2016年度には、四半期ごとの決算説明会のほか、新中期経営計画である「2018中期経営計画」に関する説明会を実施しました。また、中期経営計画に則った主要事業の戦略および経営施策について各事業責任者が説明するIRイベント

「Hitachi IR Day」を7年連続で開催し、機関投資家・アナリストから「IRイベントとして定着しており評価できる」「事業トップが戦略等につき資本市場に直接説明するため、事業への理解が深まる大事な機会であり、今後も継続してほしい」といった評価を受けました。

また、新たに構築したIoTプラットフォームLumadaに関する説明会を実施したほか、毎年2回、経営層が北米、欧州、アジアの機関投資家を訪問し、経営方針や事業動向などを説明するなど、日本国内外で約700件の機関投資家・アナリストとの個別ミーティングを行いました。加えて、個人投資家の皆様に日立への理解を深めてもらうため、個人投資家向け会社説明会も実施しました。これらのIR活動を通じて寄せられた意見を経営層にフィードバックし、経営や事業運営に反映させるよう努めています。

株主・投資家向け情報Webサイトにおいても、説明会にて使用した資料や業績・株価の推移グラフをタイムリーに掲載しています。またWebサイトのレスポンス対応(スマートフォンやタブレットなどの端末からの閲覧利便性向上)や、新中期経営計画の概要を紹介する特設ページを新たに開設するなど、継続的に情報開示の拡充を図っています。



株主・投資家向け情報



ディスクロージャー・ポリシー

## 各国政府・公共政策とのかかわり

### ▶ 渉外活動の取り組み

日立は、自国・地域の社会課題を最も把握し、その解決に向けて活動しているのは政府であると認識しています。また、社会イノベーション事業をグローバルに展開する日立は、公共的な側面が強い社会インフラ分野において、日本および各国の政府機関およびその関連団体は、お客様としても支援者としても重要なパートナーだと考えています。

現在、世界では環境・エネルギー問題、人口高齢化や都市問題など、さまざまな社会課題を抱え、その早急な解決を迫られる一方、第4次産業革命と呼ばれるIoT (Internet of Things) やAI (人工知能) を中心とした急激なイノベーションが進みつつあります。こうした状況に対応するため、日本政府が「超スマート社会」Society5.0の政策を進めるなど、各国政府は各種支援制度を拡充しています。日立にとって政策に沿った事業の推進、政府からの助言やこれらの制度の有効活用は、日立の社会イノベーション事業を推進する上で大きな力となります。また、社会課題の解決方法やインフラ・システムによる各地域の課題解決につながる政策の検討について、日本政府から提言を求められることも増えており、日立はこうした要請に直接応え、または経済団体・業界団体を介して提言することで、より良い社会の実現に貢献しています。

日立の経営者はその社会的責任を積極的に果たす姿勢もっています。取締役会長兼代表執行役 中西宏明は、日本政府が2016年9月に新設した「未来投資会議」に経済界の代表メンバーの一人として参加しているほか、日本の主要な経済団体の副会長を務めています。また、執行役社長兼CEO

東原敏昭が2016年5月より2017年5月まで一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) \*1の会長を務めるなど、日本企業の取りまとめの役割を担い、企業と社会の適切な関係性の構築に貢献しています。

\*1 一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) : JEITA (Japan Electronics and Information Technology Industries Association) はエレクトロニクス技術や電子機器、ITに関する業界団体

### ▶ 渉外活動の推進体制

日立は、グループ全体の渉外活動を先導・加速するため、2009年度に日立製作所の本社に渉外部門 (2011年、渉外本部に改称) を設置し、政府や業界団体との関係強化に努めてきました。2016年度には、日立グループで取り組む「社会イノベーション事業」のグローバル展開を、渉外活動の観点から強化するという新たな目標達成に向け、渉外本部を改めグローバル渉外本部を設置しました。

グローバル渉外本部は日本だけではなく、本部内のワシントンコーポレート事務所、欧州コーポレート事務所および、米州、欧州、アジア、日本国内の各拠点と連携し、日立グループ全体で各国政府や機関への対応を通じて、地域との共生を図ると同時に、各地の社会課題・政策から日立の事業機会を新たに発掘しています。世界各地の政府、経済団体との調和を図りながら事業活動を行うことで、より良い社会の実現に貢献します。

### ▶ 政策審議への参加

政府関係者との対話の一環として、日立は経営幹部を中心に、政府が主催するさまざまな政策審議に参加しています。特に、日本政府が提唱する超スマート社会の実現に向けた議論に積極的に関与し、ICTの利活用による社会課題解決と経済成長の両立に重点的に取り組んでいます。

取締役会長兼代表執行役 中西宏明は、2015年度より経済産業省の産業構造審議会に設けられた「新産業構造部会」の委員として、第4次産業革命といわれるIoT・ビッグデータ、AIなどによる変革を日本がリードしていくための「新産業構造ビジョン」策定に向けた議論に参加しています。また前述の通り、2016年9月からは、内閣総理大臣が議長を務め、政府の成長戦略の新たな司令塔の役割を担う「未来投資会議」の議員となり、超スマート社会の実現に貢献していく企業として、データの利活用、オープンイノベーションなどに関する提言を行っています。

その他、コーポレートや事業部門の実務担当者も政策検討を目的としたさまざまな会合や意見交換に多数参加し、実事業を展開する立場から、より効果的な施策が企画・実施されるよう具体的な提言を行うなど、日本の新たな政策立案に協力しています。

▶ 財界・業界団体への参加

渉外活動においては、財界や業界団体を通じた活動も非常に重要です。

日立は一般社団法人日本経済団体連合会(以下、経団連)に加盟し、2014年6月より取締役会長兼代表執行役 中西宏明が経団連の副会長に就き、南アジア地域委員会、情報通信委員会の委員長を務めています(2017年7月現在)。その他の経営幹部をはじめ従業員が多岐にわたる経団連の各種委員会に参画しています。また、日立はヨーロッパ地域委員会の企画部会長として、同地域諸国政府・経済団体との経済関係緊密化を行うとともに、現在交渉中の日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(EPA)の早期妥結に向けても日本政府とEU政府への各種活動を行っています。

他方、2016年度から執行役社長兼CEO 東原敏昭が会長を務めるJEITAでは、主催する大規模なイベント「CEATEC JAPAN」のコンセプトを前年度までの「最先端IT・エレクトロニクス総合展」から「CPS\*1/IoT Exhibition」と大きく変更し、未来を見据えたコンセプトや新しいビジネスモデルを発信しました。また、2017年3月にドイツで開催されたCeBIT(国際情報通信技術見本市)の日独連携にも協力するなど、第4次産業革命に向けたIT・エレクトロニクス業界の活性化に向けて取り組んでいます。

そのほか、一般社団法人日本電機工業会(JEMA)\*2においては、重電産業の持続的発展と低炭素化社会構築への貢献に資する活動の一つとして、インフラ・システム輸出促進に取り組み、海外における発電・送配電などの電力インフラ

の整備状況を調査するとともに、当該国の事業者などとの交流を通じて、日本がもつ技術・製品が当該国の社会課題の解決にどう役立つかをPRする活動にも参画しています。

\*1 CPS(Cyber Physical System):実世界(フィジカル空間)の収集したデータを、サイバー空間で大規模データ処理技術等を駆使して分析・知識化を行うことにより、産業の活性化や社会課題の解決を図るシステム

\*2 一般社団法人日本電機工業会(JEMA):JEMA(The Japan Electrical Manufacturers' Association)電機メーカーの業界団体

▶ 米国ワシントンコーポレート事務所の活動

ワシントンコーポレート事務所では、米国の政策・立法がビジネスに与える影響を把握すべく活動を行っています。日立のビジネスが米国社会の成長にどのように貢献できるかを、重要なステークホルダーに伝えることで相互理解を促進し、ビジネスチャンスの拡大に努めています。

例えば、同事務所が得た情報を米国のグループ会社と共有し、経営や事業に影響を与える重要な立法や規制に関して情報交換を行うことで、ビジネスに与える影響を分析し、適切な対応をとっています。このような活動をより有効なものにするため、社外の有力な業界団体やシンクタンク、学術団体と連携し、専門家や研究者と意見交換を行いながら、政策提言につなげる努力を行っています。

また、社会イノベーション事業をグローバルで展開している日立では、政策立案者や政府関係者に日立の専門技術に関する情報を提供することで、日立の技術が米国社会に貢献できることを直接的、間接的に伝えています。このような活動を通じて、日立のビジネスや技術力に対する理解を深めるとともに、人的ネットワークの拡大にも努めています。

▶ 欧州コーポレート事務所の活動

ベルギーのブリュッセルにある欧州コーポレート事務所は、欧州委員会や欧州議会といったEU機関における政策・法案の動向を把握し、それらが日立の事業活動に与える影響を分析するとともに、欧州の社会課題に積極的にかかわり、ビジネスを通じて欧州政策に貢献する活動を実施しています。特に、エネルギー、通商、情報通信、交通、ヘルスケア、研究開発、環境、CSRなどの分野では積極的な情報収集を行い、社内関連部署とコミュニケーションを図りつつ、ビジネスヨーロッパ、デジタルヨーロッパ、在欧日系ビジネス協議会(JBCE)を通じてEU機関に対する政策提言を行っています。環境政策に関しては、欧州委員会が推進する環境フットプリントのパイロットプロジェクトに参加しており、欧州委員会環境総局などの関係機関と政策に関する意見交換を行っています。また、非財務情報開示や紛争鉱物関連法案に関しては、欧州委員会と経済産業省との間で開催される日EU・CSRワーキンググループ会議や、国連アジア人権フォーラムなどにおいて、主にJBCEを通じて欧州政策担当者、業界団体などとの対話を積極的に継続しています。

1998年より日立が行っている事業への理解深化を目的に、「EU日立科学技術フォーラム」を実施し、2014年度はヘルスケア分野をテーマにパリで開催しました。2016年度からは、社会イノベーション事業にフォーカスした形態をとりながら、これまでと同様に「事業・技術を通じた欧州社会への貢献」という観点でのフォーラム開催を継続しています。こうした活動を通じて、日立から欧州のステークホルダーに対する情報

発信にも積極的に取り組んでいきます。また、関係者とワークショップなどを実施し、政策担当者との交流も図りました。

▶ アジア・パシフィック地域における活動

環境、エネルギー、交通、医療など解決すべき課題が山積しているアジア・パシフィック地域は、ビジネスチャンスに非常に恵まれている地域でもあります。日立アジア社は2016年4月、APACオフィスを開設し、アジア・パシフィック地域での活動強化に努めています。各国・地域拠点長を核として、政策、立法がビジネスに与える影響を把握し、各国・地域事情に即した活動を行うことを基本としており、通商政策といった地域横断的な課題については各拠点間で連携して対処しています。例えばシンガポールでは、政府の未来経済小委員会に参画するなど、政策提言活動を積極的に行っています。

宗教、政治、経済発展など、多様性に富むこの地域において社会イノベーション事業を拡大し、社会課題の解決に貢献していくためには、これまで以上に日本を含む各国・地域の政府機関との協調と政策への関与が不可欠です。そのためHSIF (Hitachi Social Innovation Forum)やHYLI (Hitachi Young Leaders Initiative)など、地域で開催するイベントとも連携し、あらゆる機会を通じて政策担当者をはじめとする関係者に日立の考えや方向性が理解されるように努めています。

これまでも国ごとにグループ会社間の情報交換や意思疎通を図っていましたが、2017年度からは各拠点間の連携も強化する方針です。One Hitachiとして、さまざまな場面の政策担当者との会話を通じ、ビジネスを通じた社会課題の解決を意識した活動をめざしていきます。

イニシアティブへの参画

参画している主なイニシアティブ

▶ 国連グローバル・コンパクト

日立製作所は2009年2月、国連が提唱するグローバル・コンパクトに正式加盟しました。私たちが今後もグローバル企業として成長し続けるためには、その礎となる企業基盤も、国や地域の法律・ルールを超え、国際的に認知されたグローバル・スタンダードを満たしたものである必要があり、国連グローバル・コンパクトの10原則を尊重し、実現していくことが経営基盤の強化につながると考えています。



国連グローバル・コンパクトに日立が参加



国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

▶ 持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD)

持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD)は、ビジネス、社会、環境の持続可能な未来を創造するために、世界30カ国以上の先進的な企業の最高経営責任者 (CEO)が主導する組織です。日立製作所は1995年から参加しています。



国際標準化活動

日立は、市場の創出・拡大に貢献するとともにグローバルなビジネス展開を加速させるため、IEC\*1の市場戦略評議会

委員をはじめ、ISO\*2などの国際標準化団体の議長や国際幹事などの要職に人財を派遣するなど、国際標準化活動に積極的に取り組んでいます。

日立はグループ全体で連携して国際標準化活動に取り組むため、標準化委員会を設置しており、ステアリングコミッティ\*3で日立の重点テーマを選定し、テーマごとにワーキンググループを設置し、標準化活動を推進しています。

日立の国際標準化活動は社外からも評価されており、2016年度は、IECの「トーマス・エジソン賞」を受賞したほか、経済産業省 (うち2名は経済産業大臣表彰)、情報処理学会、鉄道技術標準化調査検討会などから表彰されました。

今後も日立は、社会課題を解決するイノベーションを実現するため、IECのみならずISOやコンソーシアムなどの国際標準化に貢献し、国際標準に適合したソリューションを提供することにより、健全なグローバル市場の発展を支えていきます。

\*1 IEC: International Electrotechnical Commission (国際電気標準会議)の略称  
\*2 ISO: International Organization for Standardization (国際標準化機構)の略称  
\*3 ステアリングコミッティ: 主査は研究開発担当執行役、日立製作所内のビジネスユニット (BU)、グループ各社のCTO (Chief Technology Officer) クラスをメンバーとする委員会。部門をまたがるプロジェクトなどについて意思決定を行う

日立の標準化委員会体制図

